

令和7年度

補正予算説明書

(議案第62号・議案第63号)

3月市議会定例会

一 般 会 計

一般会計補正予算説明書(第2号)
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目		既 定 額	補 正 額	計
21 繰	越 金	千円 200,000	千円 45,207	千円 245,207
1 繰	越 金	200,000	45,207	245,207
1 繰	越 金	200,000	45,207	245,207
歳 入 合 計		156,161,000	45,207	156,206,207

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 繰越金	45,207	

2 歳 出

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 土 木 費	16,680,312	45,207	16,725,519	0	0	0	45,207
7 下 水 道 費	2,254,205	45,207	2,299,412	0	0	0	45,207
1 下 水 道 費	2,254,205	45,207	2,299,412	0	0	0	45,207
歳 出 合 計	156,161,000	45,207	156,206,207	0	0	0	45,207

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
27 繰 出 金	45,207	1. 下水道事業会計繰出金 (1) 雨水処理等負担金	45,207 45,207

企 業 会 計

令和7年度豊橋市下水道事業会計補正予算説明書（第1号）

令和7年度豊橋市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	当初予定額（千円）
1 下水道事業益			9,584,000
	1 営業収益		6,936,000
		2 負担金	2,058,714
	2 営業外収益		2,648,000
		3 国庫補助金	37,500
		5 消費税及び地方消費税還付金	78,000

支 出

款	項	目	当初予定額（千円）
1 下水道事業費用			9,298,000
	1 営業費用		8,802,000
		1 管渠費	509,800

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
109,725	9,693,725	千円
45,207	6,981,207	
45,207	2,103,921	1. 雨水処理等負担金
64,518	2,712,518	
61,518	99,018	4. 大規模下水道管路特別重点調査等事業費補助金
3,000	81,000	1. 消費税及び地方消費税還付金

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
147,000	9,445,000	千円
147,000	8,949,000	
147,000	656,800	4. 大規模下水道管路特別重点調査等事業費 147,000

令和7年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	91,727
減価償却費		4,901,062
固定資産除却費		92,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		46,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,318
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,479
長期前受金戻入	△	2,071,089
受取利息	△	435
支払利息		477,604
未収金の増減額 (△は増加)	△	95,318
未払金の増減額 (△は減少)		289,400
その他	△	14,354
小計		3,540,546
利息の受取額		435
利息の支払額	△	477,604
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,063,377

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,203,833
無形固定資産の取得による支出	△	27,273
国県補助金による収入		1,185,588
工事負担金による収入		41,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,004,078

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,685,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,310,000
他会計負担金による収入		163,442
割賦未払金の償還による支出	△	227,591
他会計からの出資による収入		28,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		339,076

資金増加額 (又は減少額)	△	601,625
資金期首残高		3,381,389
資金期末残高		2,779,764

令和7年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,426,909	
(2) 負担金	2,080,192	
(3) その他営業収益	<u>7,686</u>	6,514,787

2 営業費用

(1) 管渠費	604,850	
(2) ポンプ場費	539,197	
(3) 処理場費	1,898,598	
(4) 業務費	123,605	
(5) 総係費	495,353	
(6) 減価償却費	4,901,062	
(7) 資産減耗費	<u>92,282</u>	<u>8,654,947</u>

営業損失 2,140,160

3 営業外収益

(1) 受取利息	435	
(2) 他会計負担金	437,963	
(3) 国庫補助金	99,018	
(4) 長期前受金戻入	2,071,089	
(5) 雑収益	<u>21,890</u>	2,630,395

4 営業外費用

(1) 支払利息	477,604	
(2) 雑支出	<u>94,358</u>	<u>571,962</u>
		<u>2,058,433</u>

経常損失 81,727

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			91,727
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			<u>1,476,032</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金			<u><u>1,384,305</u></u>

令和7年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,693,816	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,100,838</u>	4,592,978
ハ 構 築 物	180,990,371	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,993,986</u>	97,996,385
ニ 機 械 及 び 装 置	45,914,034	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,238,470</u>	14,675,564
ホ 車 両 運 搬 具	30,275	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,875</u>	10,400
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,404	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,034</u>	18,370
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,947,981</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

132,392,879

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>741,048</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

743,915

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	399	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 399</u>	<u>0</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

10,645

固 定 資 産 合 計

133,147,439

2 流動資産

(1) 現金預金		2,779,764
(2) 未収金	800,681	
貸倒引当金	<u>△ 2,259</u>	798,422
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>81,000</u>
流動資産合計		<u>3,659,186</u>
資産合計		<u><u>136,806,625</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,009,146</u>	
企業債合計		36,009,146
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>725,336</u>	
引当金合計		725,336
(3) 長期未払金		<u>2,348,778</u>
固定負債合計		39,083,260

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,210,404</u>	
企業債合計		2,210,404
(2) 未払金		1,997,247
(3) 前受金		12,994
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	61,063	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,413</u>	
引当金合計		73,476
(5) 預り金		<u>5,088</u>
流動負債合計		4,299,209

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	76,004,514	
収益化累計額	<u>△ 36,396,193</u>	39,608,321
ロ 工事負担金	11,432,708	
収益化累計額	<u>△ 7,164,804</u>	4,267,904
ハ 受贈財産評価額	5,708,930	
収益化累計額	<u>△ 3,060,041</u>	2,648,889
ニ 寄附金	107,598	
収益化累計額	<u>△ 93,519</u>	<u>14,079</u>
長期前受金合計		<u>46,539,193</u>
繰延収益合計		<u>46,539,193</u>
負債合計		<u><u>89,921,662</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 40,210,916

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,355,699	
ロ 受贈財産評価額	<u>554,043</u>	
資本剰余金合計		4,909,742

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	380,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,384,305</u>	
利益剰余金合計		<u>1,764,305</u>
剰余金合計		<u>6,674,047</u>
資本合計		<u>46,884,963</u>
負債資本合計		<u><u>136,806,625</u></u>

注記(当年度分)

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、272,554千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,083,751	431,036	6,514,787
営業費用	7,710,829	944,118	8,654,947
営業損益	△1,627,078	△513,082	△2,140,160
経常損益	△22,857	△58,870	△81,727
当年度純損益	△31,857	△59,870	△91,727
セグメント資産	124,709,780	12,096,845	136,806,625
セグメント負債	80,649,248	9,272,414	89,921,662
その他項目			
下水道使用料	3,997,273	429,636	4,426,909
他会計繰入金	2,031,855	267,557	2,299,412
減価償却費	4,426,633	474,429	4,901,062
支払利息	428,414	49,190	477,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,617,274	371,732	4,989,006

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,353千円

1年超 14,915千円

計 24,268千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,337千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,337千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として27,000千円（高齢退職職員9人）を支給するため、退職給付引当金27,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として74,010千円を支給するため、賞与引当金55,745千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,050千円を支出するため、法定福利費引当金10,934千円を取り崩している。